

## 議案第94号

### 令和元年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）

令和元年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,271千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,001,507千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

#### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		445,388	3,271	448,659
	1 他会計繰入金	445,388	3,271	448,659
歳入	合計	998,236	3,271	1,001,507

# 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		107,658	1,713	109,371
	1 総務管理費	107,658	1,713	109,371
2 事業費		176,557	1,558	178,115
	1 下水道施設費	47,651	160	47,491
	2 下水道管理費	128,906	1,718	130,624
歳出	合計	998,236	3,271	1,001,507

# 歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	445,388	3,271	448,659	1一般会計繰入金	3,271	1一般会計繰入金	3,271
計	445,388	3,271	448,659				

# 歳出

## (款) 1 総務費

### (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区	分		金	額
				国 支 出	道 金	地方債						
1一般管理費	107,658	1,713	109,371			1,713		2 給料	18	3 一般職給料(1人) 18		
						(入)一般会計繰入金 1,713		3 職員手当等	1,660	11 時間外勤務手当 1,665 14 期末勤勉手当 5		
								4 共済費	35	5 市町村共済組合負担金 31 12 退職手当組合負担金 3 13 公務災害補償基金負担金 1		
計	107,658	1,713	109,371			1,713						

## (款) 2 事業費

### (項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	47,651	160	47,491			160		2 給料	122	3 一般職給料(2人) 122
						(入)一般会計繰入金 160		3 職員手当等	230	6 扶養手当 7 7 住居手当 236 8 通勤手当 10 14 期末勤勉手当 23
								4 共済費	267	5 市町村共済組合負担金 115 6 市町村共済組合追加費用負担金 129 12 退職手当組合負担金 22 13 公務災害補償基金負担金 1
								19 負担金補助及び交付金	1	1 福祉協会負担金 1

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	47,651	160	47,491			160				

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

1浄化センタ - 管理費	98,600	1,031	99,631			1,031		11 需用費	1,031	21 電気料	1,031
						(入) 一般会計繰入金 1,031					
2札内中継ポ ンプ場管理 費	17,417	687	18,104			687		11 需用費	687	21 電気料	687
						(入) 一般会計繰入金 687					
計	128,906	1,718	130,624			1,718					

# 給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		9,417	7,383	16,800	5,358	22,158	
補正前	3		9,521	5,493	15,014	5,591	20,605	
比較			△104	1,890	1,786	△233	1,553	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	7	692	497	2,214		3,775
	補正前		456	487	549		3,803
	比較	7	236	10	1,665		△28

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	198		7,383
	補正前	198		5,493
	比較			1,890

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△104	(1) 給与改定に伴う増減分	38	給与制度改正による給料切替に伴う増	38 千円	給与改定の状況 給料改定率 0.10% 改定実施時期 31.4.1
				A 給与改定前	9,378,800 円	
				B 給与改定後	9,416,300 円	
		B-A=増減分	37,500 円			
(2) その他の増減分	△142	会計間異動による増	1 人	211 千円		
				会計間異動による減	1 人	353 千円
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
職員手当	1,890	(1) 制度改正に伴う増減分	56	勤勉手当の改正	56 千円	支給率の増 支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減
				(2) その他の増減分	1,834	
				その他	169 千円	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 31 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	215,933	
	平均給与月額 (円)	322,986	
	平均年齢 (歳)	29.8	
平成 30 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	202,433	
	平均給与月額 (円)	276,878	
	平均年齢 (歳)	29.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級	2	66.7	2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		
平成 30 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	2	66.7	2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
補正前	職員数(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	3	3	
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.275	4.5	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算